

經濟情勢關係資料

林寶湘與陳計南

短観(概要) — 2022年6月 —
第193回 全国企業短期経済観測調査

I. 全国企業

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,821社	5,492社	9,313社	99.3%
うち大企業	962社	859社	1,821社	99.3%
中堅企業	1,016社	1,580社	2,596社	99.3%
中小企業	1,843社	3,053社	4,896社	99.3%

< 回答期間 > 5月30日 ~ 6月30日

1. 業況判断

	大企業				中堅企業				中小企業			
	2022年3月調査		2022年6月調査		2022年3月調査		2022年6月調査		2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	14	9	9	10	3	1	0	-3	-4	-5	-4	0
繊維	0	-6	-10	-7	-17	-21	-13	-4	-44	-40	-34	10
木材・木製品	20	0	0	-13	24	-8	16	-8	-3	-7	-3	0
紙・パルプ	-3	-11	-7	-11	7	6	-6	-13	-21	-21	-19	2
化学	28	16	24	17	11	4	10	-1	0	-7	5	5
石油・石炭製品	27	7	20	-4	-5	-5	-5	-27	-7	-26	-22	-15
窯業・土石製品	0	-7	4	-7	-6	-9	-9	-3	-11	-12	-3	-4
鉄鋼	10	-10	-6	3	-4	2	-2	0	2	13	10	-3
非鉄金属	21	15	15	18	14	4	9	0	29	17	18	-11
食料品	-5	-6	-11	-9	-14	-16	-9	-5	-25	-14	-6	19
金属製品	3	0	3	0	12	3	2	-10	-3	5	-7	-8
はん用機械	31	30	20	21	33	17	25	-8	6	1	11	5
生産用機械	43	36	34	36	23	12	17	-6	13	3	-3	-4
業務用機械	22	13	22	0	19	19	23	4	16	14	14	-2
電気機械	24	24	23	27	19	15	8	-11	9	7	4	-5
造船・重機等	-23	-19	-19	-4	-17	-15	-8	9	0	-6	-7	0
自動車	-15	-1	-19	-5	-25	4	-39	-14	-15	-3	-26	-11
素材業種	16	4	10	5	2	-2	0	-2	-6	-9	-5	-2
加工業種	12	12	8	12	4	3	-1	-5	-1	-2	-4	1
非製造業	9	7	13	13	0	-3	6	1	-6	-10	-1	5
建設	14	8	11	13	14	2	12	-2	10	-3	9	-1
不動産	20	21	22	22	13	8	19	6	10	1	14	4
物品賃貸	23	17	23	0	13	9	15	2	-3	-2	-2	6
卸売	20	8	20	14	10	0	14	4	-9	-16	1	10
小売	2	5	7	5	-4	-1	-4	0	-23	-21	-17	6
運輸・郵便	-2	-1	9	2	-18	-20	-11	7	-21	-20	-18	3
通信	27	27	14	21	36	14	34	-2	17	13	13	-4
情報サービス	38	29	37	34	26	20	29	3	24	17	26	2
電気・ガス	-13	-12	-11	-15	-15	-13	-14	1	12	-4	12	0
娯楽・サービス	38	22	35	35	18	16	24	6	5	0	14	9
対個人サービス	-14	2	18	27	-17	-5	-3	14	-30	-17	-14	16
宿泊・飲食サービス	-56	-38	-31	-18	-75	-54	-39	36	-66	-40	-27	39
全産業	11	8	11	11	2	-1	3	1	-6	-8	-2	4

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

大企業				中堅企業				中小企業			
2022年3月調査		2022年6月調査		2022年3月調査		2022年6月調査		2022年3月調査		2022年6月調査	
最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	14	9	9	10	3	1	0	-3	-4	-5	-4
繊維	0	-6	-10	-7	-17	-21	-13	-4	-44	-40	-34
木材・木製品	20	0	0	-13	24	-8	16	-8	-3	-7	-3
紙・パルプ	-3	-11	-7	-11	7	6	-6	-13	-21	-21	-19
化学	28	16	24	17	11	4	10	-1	0	-7	5
石油・石炭製品	27	7	20	-4	-5	-5	-5	-27	-7	-26	-22
窯業・土石製品	0	-7	4	-7	-6	-9	-9	-3	-11	-12	-3
鉄鋼	10	-10	-6	3	-4	2	-2	0	2	13	10
非鉄金属	21	15	15	18	14	4	9	0	29	17	18
食料品	-5	-6	-11	-9	-14	-16	-9	-5	-25	-14	-6
金属製品	3	0	3	0	12	3	2	-10	-3	5	-7
はん用機械	31	30	20	21	33	17	25	-8	6	1	11
生産用機械	43	36	34	36	23	12	17	-6	13	3	-3
業務用機械	22	13	22	0	19	19	23	4	16	14	14
電気機械	24	24	23	27	19	15	8	-11	9	7	4
造船・重機等	-23	-19	-19	-4	-17	-15	-8	9	0	-6	-7
自動車	-15	-1	-19	-5	-25	4	-39	-14	-15	-3	-26
素材業種	16	4	10	5	2	-2	0	-2	-6	-9	-5
加工業種	12	12	8	12	4	3	-1	-5	-1	-2	-4
非製造業	9	7	13	13	0	-3	6	1	-6	-10	-1
建設	14	8	11	13	14	2	12	-2	10	-3	9
不動産	20	21	22	22	13	8	19	6	10	1	14
物品賃貸	23	17	23	0	13	9	15	2	-3	-2	-2
卸売	20	8	20	14	10	0	14	4	-9	-16	1
小売	2	5	7	5	-4	-1	-4	0	-23	-21	-17
運輸・郵便	-2	-1	9	2	-18	-20	-11	7	-21	-20	-18
通信	27	27	14	21	36	14	34	-2	17	13	13
情報サービス	38	29	37	34	26	20	29	3	24	17	26
電気・ガス	-13	-12	-11	-15	-15	-13	-14	1	12	-4	12
娯楽・サービス	38	22	35	35	18	16	24	6	5	0	14
対個人サービス	-14	2	18	27	-17	-5	-3	14	-30	-17	-14
宿泊・飲食サービス	-56	-38	-31	-18	-75	-54	-39	36	-66	-40	-27
全産業	11	8	11	11	2	-1	3	1	-6	-8	-2

- (注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
2. 「最近」の变化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の变化幅は、今回調査の「最近」との対比。
3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

全規模合計			
製造業	2	0	-1
非製造業	-2	-5	6
全産業	0	-3	2

1. 業況判断 (続)

(参考) 業況判断の選択肢別社数構成比

	2022年6月調査										先行き
	2022年3月調査					2022年6月調査					
	最近					最近					
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	
製造業	14	3	-4	9	0	-4	10	-3	-5		
1. 良い	24	22	20	21	21	20	19	16	15		
2. さほど良くない	66	59	56	67	58	56	72	65	65		
3. 悪い	10	19	24	12	21	24	9	19	20		
非製造業	9	0	-6	13	6	-1	13	1	-5		
1. 良い	23	19	17	25	21	18	21	14	13		
2. さほど良くない	63	62	60	63	64	63	71	73	69		
3. 悪い	14	19	23	12	15	19	8	13	18		

2. 需給・在庫・価格判断

大企業													(%ポイント)
2022年3月調査													先行き
最近													
変化幅													先行き
変化幅													
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	0
	非製造業	-7	-8	-8	-1	-8	-1	-8	-1	-8	-1	-8	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	6	5	7	1	8	1	8	1	8	1	8	1
	非製造業	-9	-9	-7	2	-6	2	-6	2	-6	2	-6	1
	製造業	8	8	9	1	8	1	8	1	8	1	8	-1
	非製造業	2	1	0	-2	-3	-2	-3	-2	-3	-2	-3	-1
	製造業	12	13	14	2	14	2	14	2	14	2	14	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7
	非製造業	7	8	8	-1	8	-1	8	-1	8	-1	8	0
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	-2	-4	-4	-2	-4	-2	-4	-2	-4	-2	-4	-2
	非製造業	4	4	5	1	4	1	4	1	4	1	4	-2
	製造業	-6	-6	-8	-2	-8	-2	-8	-2	-8	-2	-8	-2
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	24	27	34	10	35	10	35	10	35	10	35	1
	非製造業	33	35	43	10	40	10	40	10	40	10	40	-3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	20	23	29	9	33	9	33	9	33	9	33	4
	非製造業	13	16	19	6	21	6	21	6	21	6	21	2
	製造業	58	55	65	7	59	7	59	7	59	7	59	-6
	非製造業	55	55	62	4	56	4	56	4	56	4	56	-6
	製造業	57	55	67	10	62	10	62	10	62	10	62	-5
	非製造業	35	37	43	8	45	8	45	8	45	8	45	2

(参考) 輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

	2021年度				2022年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	109.43	108.61	110.26	111.01	109.43	108.61	110.26	111.01
ユーロ円 (円/ユーロ)	110.84	108.89	112.80	116.59	110.84	108.89	112.80	116.59
2022年3月調査	128.11	128.40	127.81	128.04	128.11	128.40	127.81	128.04
2022年6月調査	128.99	128.67	129.31	130.02	128.99	128.67	129.31	130.02

(%ポイント)

中小企業										
2022年3月調査					2022年6月調査					
最近					先行き					
					変化幅					
					最近					
					変化幅					
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	非製造業 うち 素材業種 加工業種	海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	-12	-12	-10	2	-11	-1
					-17	-15	-16	1	-16	0
					-9	-11	-7	2	-8	-1
					-14	-15	-11	3	-12	-1
					-3	-3	-2	1	-1	1
					-9	-9	-8	1	-6	2
					0	0	2	2	1	-1
製商品在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	非製造業 うち 素材業種 加工業種	海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	11	11	11	0	11	0
					12	14	14	2	14	2
					10	8	8	-2	8	-2
製商品流通在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	非製造業 うち 素材業種 加工業種	海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	4	2	2	-2	2	-2
					9	11	11	2	9	2
					0	-3	-3	-3	0	-3
販売価格判断 （「上昇」-「下落」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	非製造業 うち 素材業種 加工業種	海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	23	32	35	12	43	8
					33	44	45	12	50	5
					16	25	29	13	40	11
仕入価格判断 （「上昇」-「下落」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	非製造業 うち 素材業種 加工業種	海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業 うち 素材業種 加工業種	12	20	21	9	27	6
					70	72	79	9	76	-3
					71	72	78	7	72	-6
					71	71	80	9	79	1
					48	55	58	10	60	2

3. 売上・収益計画

		(前年度比・%)		(前年同期比・%)	
		2021年度	修正率	2021/下期	修正率
売上高		2022年度		2022/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	0.2	5.7	0.7
	国内	5.8	-0.7	2.5	-0.7
	輸出	20.4	1.9	12.8	3.7
	非製造業	2.6	1.3	3.0	2.0
中堅企業	製造業	9.5	-0.1	6.6	0.0
	国内	-1.8	-3.4	-1.8	-3.3
	輸出	1.0	-2.6	0.3	-2.5
	非製造業	7.6	0.8	5.0	1.4
中小企業	製造業	3.0	0.7	1.9	1.6
	国内	4.0	0.7	2.6	1.5
	輸出	9.7	0.2	5.7	0.7
	非製造業	1.6	-0.1	1.5	0.5
全規模合計	製造業	4.3	0.0	2.9	0.6
	非製造業				

		(前年度比・%)		(前年同期比・%)	
		2021年度	修正率	2021/下期	修正率
経常利益		2022年度		2022/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	53.7	8.2	20.8	19.8
	うち素材業種	79.3	11.9	42.9	35.2
	加工業種	42.4	6.3	11.5	12.8
	非製造業	44.4	7.7	53.1	13.3
中堅企業	製造業	49.5	8.0	33.2	16.9
	うち素材業種	37.3	7.2	7.4	16.0
	加工業種	31.6	7.9	13.5	14.5
	非製造業	33.7	7.7	11.4	15.0
中小企業	製造業	45.0	5.8	10.6	11.0
	うち素材業種	21.8	10.5	9.3	18.1
	加工業種	27.5	9.1	9.6	16.3
	非製造業	50.7	7.9	18.0	18.4
全規模合計	製造業	35.8	8.4	30.0	14.8
	非製造業	42.7	8.1	24.1	16.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

3. 売上・収益計画 (続)

売上高経常利益率

	(％・％ポイント)		
	2021年度	2022年度 (計画)	修正幅
大企業	製造業	10.48	0.78
	非製造業	6.31	0.38
	全産業	8.16	0.55
中堅企業	製造業	6.21	0.42
	非製造業	3.73	0.39
	全産業	4.40	0.42
中小企業	製造業	4.87	0.23
	非製造業	3.70	0.32
	全産業	3.97	0.31
全規模合計	製造業	8.79	0.63
	非製造業	4.85	0.38
	全産業	6.22	0.47

	(％・％ポイント)		
	2021/上期	2021/下期	2022/下期 (計画)
大企業	11.23	9.81	8.67
	6.59	6.06	5.70
	8.66	7.71	7.04
中堅企業	6.59	5.86	5.74
	3.18	4.23	3.89
	4.11	4.67	4.40
中小企業	4.90	4.85	4.38
	3.16	4.19	3.73
	3.56	4.33	3.88
全規模合計	9.32	8.29	7.46
	4.66	5.02	4.64
	6.29	6.15	5.64

当期純利益

	(前年度比・％)		
	2021年度	2022年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	55.0	3.8
	うち素材業種	86.2	-3.4
	加工業種	42.8	7.9
	非製造業	89.0	9.8
中堅企業	製造業	67.7	6.2
	非製造業	61.4	8.2
	全産業	73.3	6.1
	全産業	68.4	6.9
中小企業	製造業	68.2	4.1
	非製造業	24.5	4.1
	全産業	34.2	4.1
	全産業	56.6	4.3
全規模合計	製造業	67.9	7.9
	非製造業	62.0	6.0
	全産業		
	全産業		

	(前年同期比・％)		
	2021/上期	2021/下期	2022/下期 (計画)
大企業	100.3	23.9	15.7
	133.1	51.4	13.0
	86.6	13.6	17.1
	48.5	160.0	16.1
中堅企業	75.2	60.5	15.9
	111.9	27.9	18.4
	166.4	36.5	11.7
	139.3	33.4	14.0
中小企業	198.5	12.2	8.0
	79.3	-0.8	-0.5
	104.8	2.1	1.5
	106.9	23.3	15.3
全規模合計	65.4	70.3	11.2
	85.2	43.7	13.2

4. 設備投資計画等

設備投資額 (含む土地投資額)

	2021年度		2022年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	-0.5	-7.8	21.5	3.3
製造業	-3.3	-7.6	16.8	9.7
非製造業	-2.3	-7.7	18.6	7.1
中堅企業	2.0	-4.6	33.0	4.3
製造業	-4.6	-0.5	3.5	2.6
非製造業	-2.3	-2.0	14.1	3.3
中小企業	6.8	-0.1	4.8	5.7
製造業	5.9	2.8	-4.6	18.0
非製造業	6.2	1.8	-1.4	13.3
全規模合計	1.1	-6.1	20.5	3.8
製造業	-1.9	-4.6	10.5	9.8
非製造業	-0.8	-5.1	14.1	7.4
(参考)	-1.3	-5.2	14.4	7.0
全産業 (含む金融機関)	-1.4	-5.2	14.1	7.1

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

	2021年度		2022年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	2.4	-3.7	13.8	3.7
製造業	-0.4	-6.1	14.6	7.1
非製造業	1.1	-4.7	14.2	5.2
中堅企業	3.5	-3.5	26.6	3.5
製造業	-6.2	-2.6	9.8	0.9
非製造業	-2.3	-3.1	17.0	2.1
中小企業	6.7	-0.8	8.2	3.9
製造業	4.1	1.9	0.6	18.1
非製造業	5.1	0.9	3.5	11.9
全規模合計	2.9	-3.4	14.6	3.7
製造業	-0.7	-4.2	11.5	7.6
非製造業	1.2	-3.8	13.1	5.5
(参考)	0.9	-3.8	13.5	5.4
全産業 (含む金融機関)	0.9	-3.7	13.4	5.5

ソフトウェア投資額

	2021年度		2022年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	8.7	1.3	22.5	13.3
製造業	6.4	-1.7	8.5	3.1
非製造業	7.3	-0.6	13.8	7.1
中堅企業	9.0	-3.8	35.9	12.4
製造業	-3.7	-5.3	25.3	0.8
非製造業	-1.4	-5.0	27.4	3.0
中小企業	24.1	-6.3	25.0	-5.3
製造業	28.3	2.7	6.5	10.9
非製造業	27.2	0.2	11.3	5.7
全規模合計	9.7	0.3	23.8	11.7
製造業	6.4	-1.9	11.2	3.4
非製造業	7.6	-1.1	15.5	6.3
(参考)	5.4	-1.0	17.4	7.2
全産業 (含む金融機関)	5.6	-0.7	17.4	7.6

(注) 1. 設備投資額 (含む土地投資額) については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
2. 「金融、持株等」は金融機関と持株会社等。

生産・営業用設備判断

	(前年度比・%)			
	2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	-2	-2	0	-2
製造業	0	-1	0	-2
非製造業	-1	-2	0	-2
中堅企業	0	0	0	-2
製造業	0	-2	0	-2
非製造業	0	-2	-1	-1
中小企業	2	-1	2	-4
製造業	-2	-4	-3	-5
非製造業	0	-2	0	-3
全規模合計	0	-2	1	-2
製造業	0	-3	0	-3
非製造業	-1	-4	-1	-4
(参考)	0	-2	0	-3

土地投資額

	2021年度		2022年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	16.0	-6.0	-37.9	-17.3
製造業	-19.7	-15.2	24.1	23.8
非製造業	-16.8	-14.2	17.1	20.3
中堅企業	-37.1	-5.9	109.6	33.6
製造業	14.4	15.3	-29.8	26.5
非製造業	8.1	13.4	27.8	8.1
中小企業	8.4	9.3	-38.2	57.7
製造業	25.8	8.5	-26.5	14.6
非製造業	23.0	8.6	-28.1	18.6
全規模合計	4.6	-1.2	-23.2	8.3
製造業	-6.0	-5.5	1.7	22.2
非製造業	-4.9	-5.1	-1.2	20.8
(参考)	-6.1	-5.1	0.1	20.2
全産業 (含む金融機関)	-6.1	-5.5	-1.1	19.5

研究開発投資額

	2021年度		2022年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	4.4	-0.7	6.0	2.9
製造業	-5.8	-5.7	7.1	-1.0
非製造業	3.5	-1.1	6.0	2.6
中堅企業	4.2	-0.9	8.1	1.1
製造業	6.1	1.7	3.1	2.6
非製造業	4.4	-0.6	7.5	1.2
中小企業	1.9	-0.2	10.4	1.6
製造業	9.7	11.6	58.5	28.5
非製造業	2.7	0.9	15.7	4.9
全規模合計	4.3	-0.7	6.2	2.8
製造業	-4.5	-4.7	8.5	0.4
非製造業	3.6	-1.0	6.3	2.6
(参考)	3.8	-0.9	6.2	2.5
全産業 (含む金融機関)	3.8	-0.9	6.2	2.5

5. 雇用

雇用人員判断

	雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)			
	2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	-10	-11	-10	-13
製造業	-10	-11	-10	-13
非製造業	-18	-21	-22	-24
全産業	-14	-16	-16	-18
中堅企業	-19	-18	-14	-4
製造業	-19	-18	-14	-4
非製造業	-25	-28	-29	-33
全産業	-23	-24	-23	-27
中小企業	-21	-23	-19	-24
製造業	-21	-23	-19	-24
非製造業	-32	-36	-33	-38
全産業	-28	-31	-28	-33
全規模合計	-17	-19	-15	-20
製造業	-28	-32	-30	-35
非製造業	-24	-26	-24	-28
全産業	-24	-26	-24	-28

新卒採用計画 (全産業) <6、12月調査のみ>

	新卒採用計画 (前年度比・%)			
	2021年度		2022年度	
	修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	-10.9	-0.6	-1.8	11.1
中堅企業	-10.8	0.7	4.2	13.8
中小企業	-4.5	-1.1	9.2	15.3
全規模合計	-8.4	-0.5	4.1	13.6
全規模合計、金融機関	-8.3	-0.6	3.5	13.2
うち 製造業	-14.0	-0.3	4.1	15.0
非製造業	-6.0	-0.5	4.1	13.0
金融機関	-5.0	-2.2	-7.0	5.5

6. 企業金融

	資金繰り判断 (全産業) (「楽である」-「苦しい」・%ポイント)			
	2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	15		15	0
中堅企業	13		14	1
中小企業	6		9	3
全規模合計	10		12	2
製造業	11		10	-1
非製造業	9		12	3

	金融機関の貸出態度判断 (全産業) (「緩い」-「厳しい」・%ポイント)			
	2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	16		15	-1
中堅企業	20		21	1
中小企業	17		18	1
全規模合計	17		18	1
製造業	18		17	-1
非製造業	17		18	1

借入金金利水準判断 (全産業)

	借入金金利水準判断 (全産業) (「上昇」-「低下」・%ポイント)			
	2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	7	11	9	15
中堅企業	3	12	5	14
中小企業	2	10	3	13
全規模合計	3	11	5	13
製造業	3	10	6	14
非製造業	4	11	5	13

C/Pの発行環境判断 (全産業) <発行企業ベース>

	C/Pの発行環境判断 (全産業) (「楽である」-「厳しい」・%ポイント)			
	2022年3月調査		2022年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	25		19	-6

7. 企業の物価見通し

(参考) 見通しの平均				(%, %ポイント)	
				販売価格の見通し (現状の水準と比較した変化率)	
				変化幅	物価全般の見通し (前年比)
大企業	製造業	1年後	前回	1.9	1.5
		3年後	今回	2.7	2.0
		5年後	前回	1.8	1.2
		1年後	今回	2.5	1.5
		3年後	今回	1.7	1.1
	非製造業	1年後	前回	2.5	1.3
		3年後	今回	1.1	1.2
		5年後	前回	1.5	1.7
		1年後	今回	1.6	1.1
		3年後	今回	2.2	1.4
中小企業	製造業	1年後	前回	2.2	1.1
		3年後	今回	2.6	1.3
		5年後	前回	2.9	2.2
		1年後	今回	4.1	2.8
		3年後	今回	3.6	1.9
	非製造業	1年後	前回	4.7	2.3
		3年後	今回	4.0	1.9
		5年後	前回	5.1	2.2
		1年後	今回	2.2	2.0
		3年後	今回	2.9	2.5
全規模合計	全産業	1年後	前回	3.0	1.8
		3年後	今回	3.7	2.2
		5年後	前回	3.6	1.8
		1年後	今回	4.3	2.0
		3年後	今回	2.1	1.8

Ⅱ. 金融機関、持株会社等

調査対象企業数

	社数	回答率
金融機関	257社	98.8%
持株会社等	177社	81.9%

< 回答期間 > 5月30日 ~ 6月30日

1. 金融機関の業況判断等

業況判断

業況判断	2022年3月調査		2022年6月調査				（「良い」-「悪い」・%ポイント）
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
				変化幅	先行き		
銀行業	26	19	25	-1	20	-5	
協同組織金融業	13	3	9	-4	4	-5	
金融商品取引業	0	5	3	3	19	16	
保険業	22	12	22	0	18	-4	
貸金業等	4	9	38	34	14	-24	
金融機関計	17	12	19	2	15	-4	

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

営業用設備判断

	2022年3月調査				2022年6月調査				（「過剰」－「不足」・%ポイント）
	最近		先行き		最近		先行き		
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	
銀行業	-1	-1	0	1	-1	-1	変化幅	-1	
協同組織金融業	-2	-2	-2	0	-2	0		0	
金融商品取引業	-5	-5	-5	0	-8	-3		-3	
保険業	3	3	3	0	3	0		0	
貸金業等	-5	0	-5	0	0	0		5	
金融機関計	-1	-1	-1	0	-1	0		0	

（「過剰」-「不足」・%ポイント）

雇用人員判断

雇用人員判断	2022年3月調査		2022年6月調査		（「過剰」-「不足」・%ポイント）	
	先行き		先行き			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
銀行業	-7	-8	-9	-2	-9	0
協同組織金融業	-23	-16	-16	7	-25	-9
金融商品取引業	-24	-21	-22	2	-19	3
保険業	-10	-7	-18	-8	-18	0
貸金業等	5	0	4	-1	0	-4
金融機関計	-12	-11	-12	0	-14	-2

（「過剰」-「不足」・%ポイント）

2. 金融機関、持株会社等の設備投資計画

設備投資額（含む土地投資額）

	2021年度		2022年度 (計画)		修正率 (前年度比・%)
	修正率				
金融機関計	-16.2	-8.5	22.3	-4.6	
銀行業	-30.2	-15.5	30.9	6.2	
協同組織金融業	-34.9	2.6	9.6	5.4	
金融商品取引業	-18.9	-27.3	-17.1	-14.0	
保険業	1.2	-7.0	28.4	-12.8	
貸金業等	-5.6	0.0	6.3	-2.5	
持株会社等	-6.3	-4.7	-7.1	15.1	

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

ソフトラウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）					（前年度比・％）
金融機関計					
	-4.1	-3.7	21.0	3.3	
銀行業	-14.9	-7.9	30.0	5.5	
協同組織金融業	-3.6	1.5	37.1	9.6	
金融商品取引業	-5.9	-16.2	14.8	-10.6	
保険業	2.3	-1.4	17.3	2.6	
貸金業等	2.4	2.6	11.1	5.0	
持株会社等	1.6	1.0	6.3	10.7	

ソフトウェア投資額

ソフトウェア投資額					(前年度比・%)
金融機関計		1.0	-0.6	21.7	
銀行業		1.8	-1.5	25.8	5.7
協同組織金融業		10.1	-1.6	99.2	13.8
金融商品取引業		-3.7	-12.3	20.2	-9.9
保険業		-0.9	0.7	18.2	14.1
貸金業等		11.0	5.1	15.7	12.7
持株会社等		8.8	3.7	17.1	13.0

土地投資額

土地投資額		(前年度比・%)			
金融機関計		-48.9	-7.6	49.7	5.0
銀行業		102.5	9.9	-62.4	133.2
協同組織金融業		-84.1	5.4	-95.4	-85.0
金融商品取引業		-45.4	5.7	-93.5	0.0
保険業		-37.7	-15.5	132.0	4.1
貸金業等		-70.3	0.0	-100.0	NA
持株会社等		50.5	-18.0	-50.9	-19.9

研究開発投資額

研究開発投資額		(前年度比・%)			
金融機関計	17.4	2.5	-3.6	2.4	
銀行業	NA	NA	NA	NA	
協同組織金融業	NA	NA	NA	NA	
金融商品取引業	-100.0	NA	NA	NA	
保険業	12.9	2.9	0.0	2.9	
貸金業等	234.3	-3.4	-60.4	-12.9	
持株会社等	13.3	0.7	-0.1	0.3	

(注) 金融機関の回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
 持株会社等の回答率 = 設備投資額の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

Ⅲ. 海外での事業活動

調査対象企業数

	社数	回答率
製造業	396社	93.9%
うち素材業種	143社	92.3%
加工業種	253社	94.9%
非製造業	189社	87.3%
全産業	585社	91.8%

< 回答期間 > 5月30日 ~ 6月30日

1. 売上・収益計画

連結売上高

		(前年度比・%)	
		2021年度	2022年度 (計画)
海外売上高	製造業	21.4	7.1
	うち素材業種	25.0	5.3
	加工業種	20.3	7.7
国内売上高	非製造業	26.8	6.2
	全産業	22.7	6.9
製造業	製造業	7.1	10.7
	うち素材業種	16.8	13.6
	加工業種	1.9	8.9
非製造業	非製造業	7.7	5.3
	全産業	7.4	7.6
製造業	製造業	14.4	8.8
	うち素材業種	20.1	10.0
	加工業種	12.1	8.2
非製造業	非製造業	11.4	5.5
	全産業	13.1	7.3
連結売上高計	製造業	54.20	53.38
	うち素材業種	42.81	40.95
	加工業種	59.16	58.90
海外売上高比率	非製造業	22.31	22.45
	全産業	40.05	39.90

連結経常利益

		(前年度比・%)	
		2021年度	2022年度 (計画)
製造業	製造業	53.7	-2.1
	うち素材業種	81.6	-6.5
	加工業種	43.3	0.0
非製造業	非製造業	88.9	2.2
	全産業	65.7	-0.4

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全産業)

	2021年度	2022年度
米ドル円	109.57	110.96
(円/ドル)	111.06	117.15
ユーロ円	128.55	128.29
(円/ユーロ)	129.56	130.67

2. 設備投資計画

連結設備投資額

		(前年度比・%)	
		2021年度	2022年度 (計画)
海外での設備投資額	製造業	9.2	19.5
	うち素材業種	4.4	19.8
	加工業種	11.1	19.3
国内での設備投資額	非製造業	29.1	10.8
	全産業	14.7	16.8
製造業	製造業	4.3	22.5
	うち素材業種	1.7	18.7
	加工業種	6.0	25.0
非製造業	非製造業	-6.3	14.6
	全産業	-2.3	17.8
連結設備投資額計	製造業	6.1	21.4
	うち素材業種	2.5	19.0
	加工業種	8.1	22.6
非製造業	非製造業	-2.2	14.0
	全産業	1.5	17.5
海外での設備投資比率	製造業	37.28	36.68
	うち素材業種	28.50	28.70
	加工業種	41.88	40.74
非製造業	非製造業	15.19	14.75
	全産業	25.67	25.50

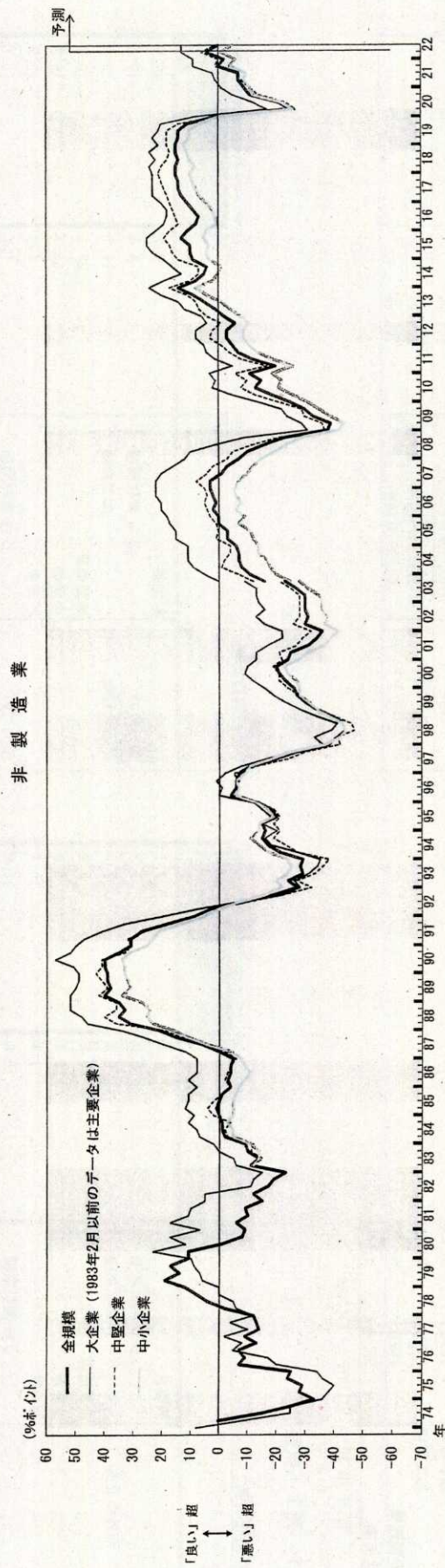
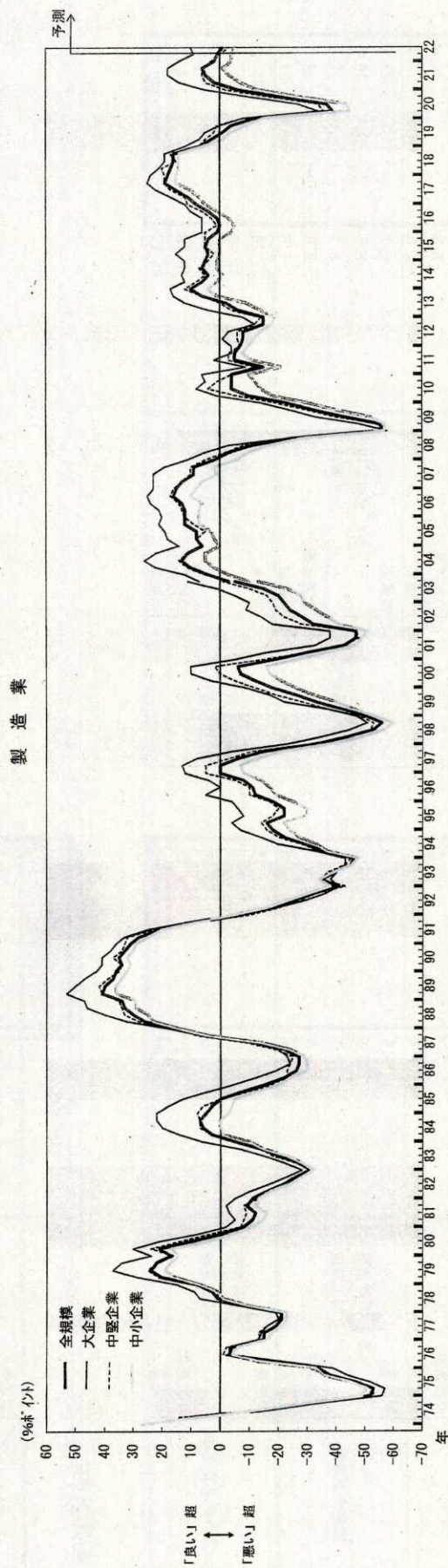
(注) 1. 調査対象企業数585社には、「I. 全国企業」の対象企業と重複する52社、および「II. 金融機関、持株会社等」の持株会社等の対象企業と重複する52社を含む。

2. 回答率 = 連結売上高の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

(参考)

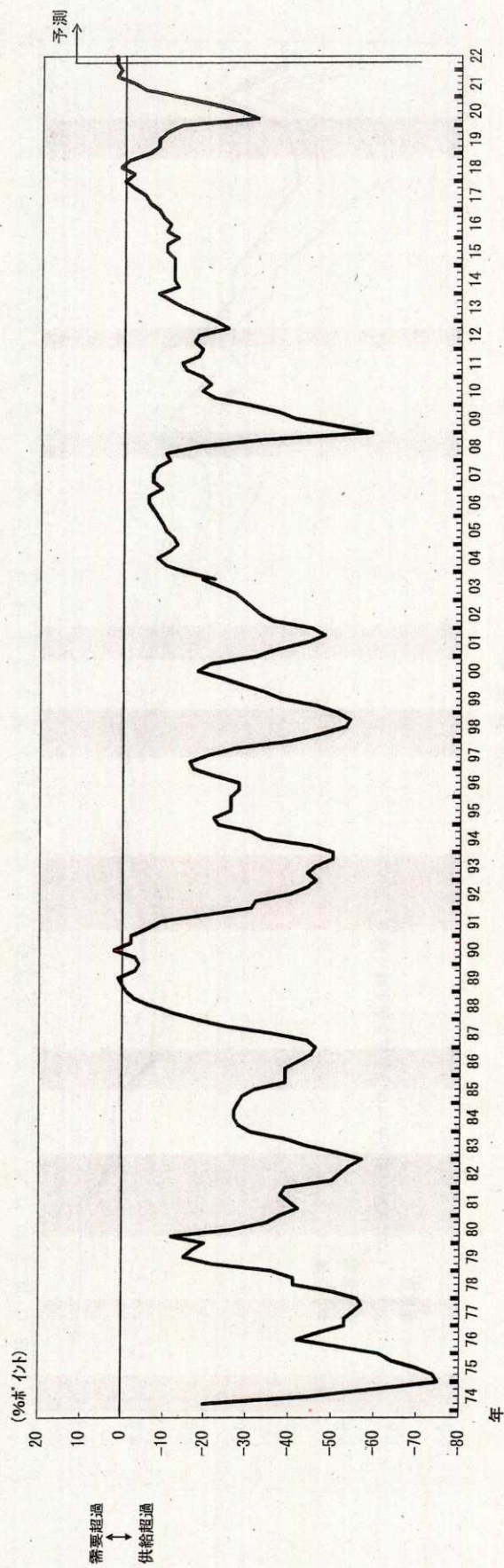
- (注) 1. シャドーは、最長後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

▽業況判断の推移

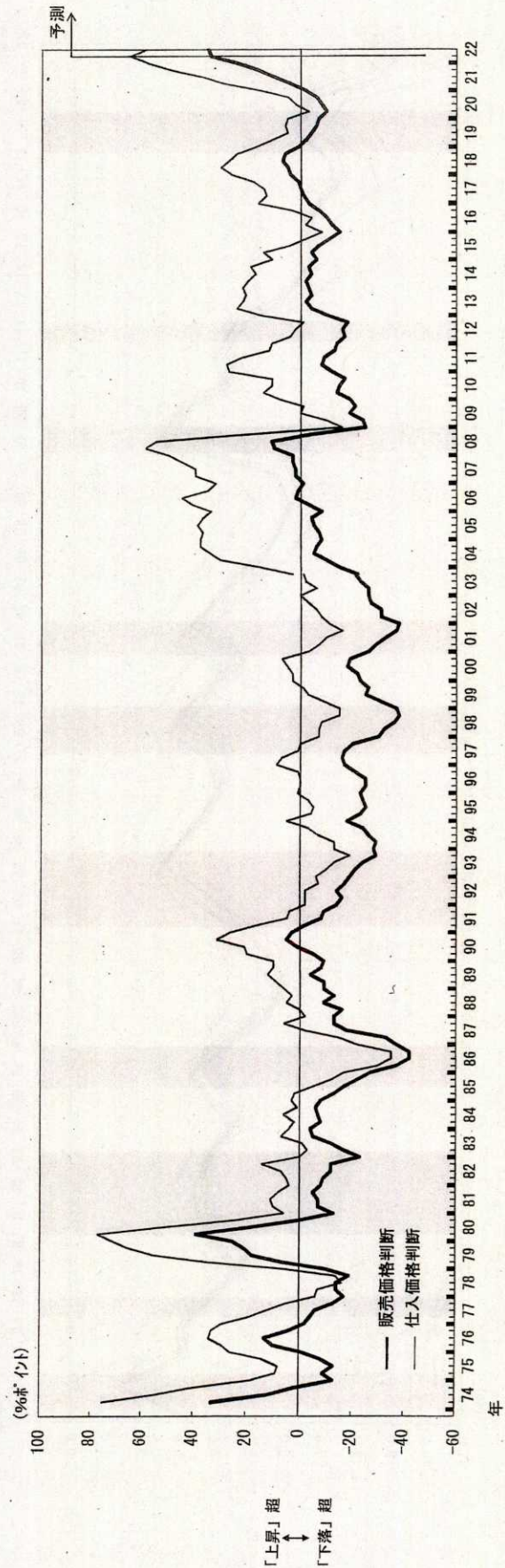


▽需給・価格判断（大企業・製造業）の推移

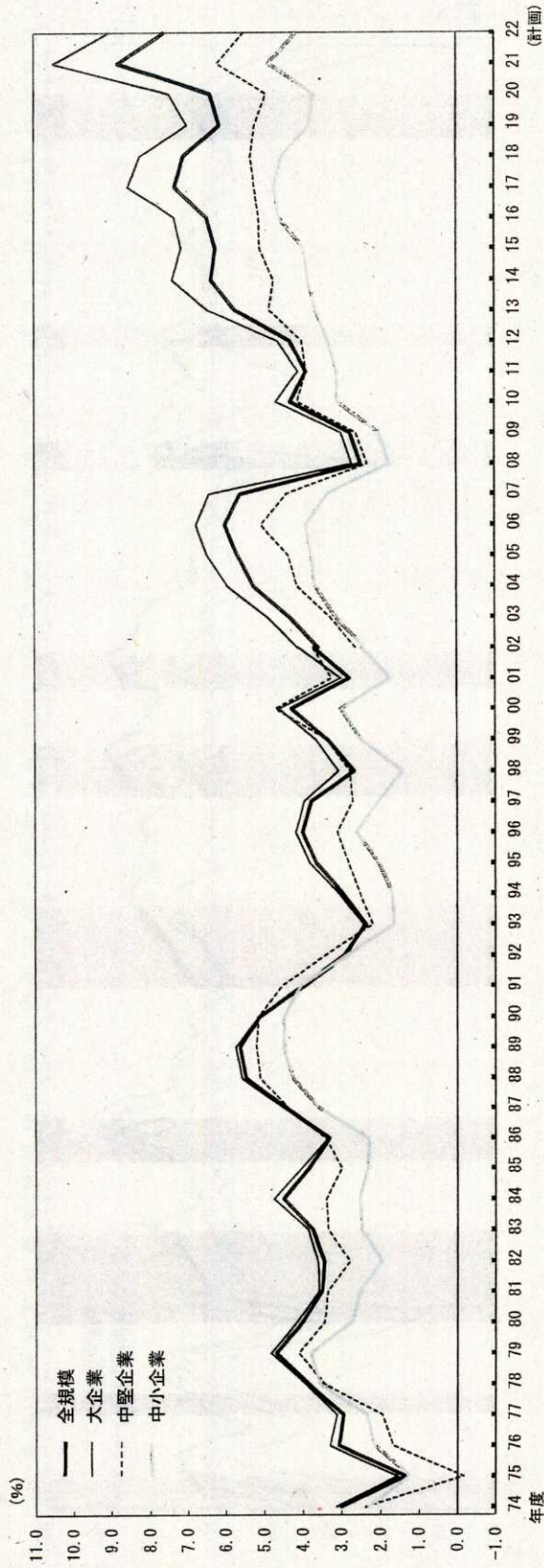
国内での製商品・サービス需給判断



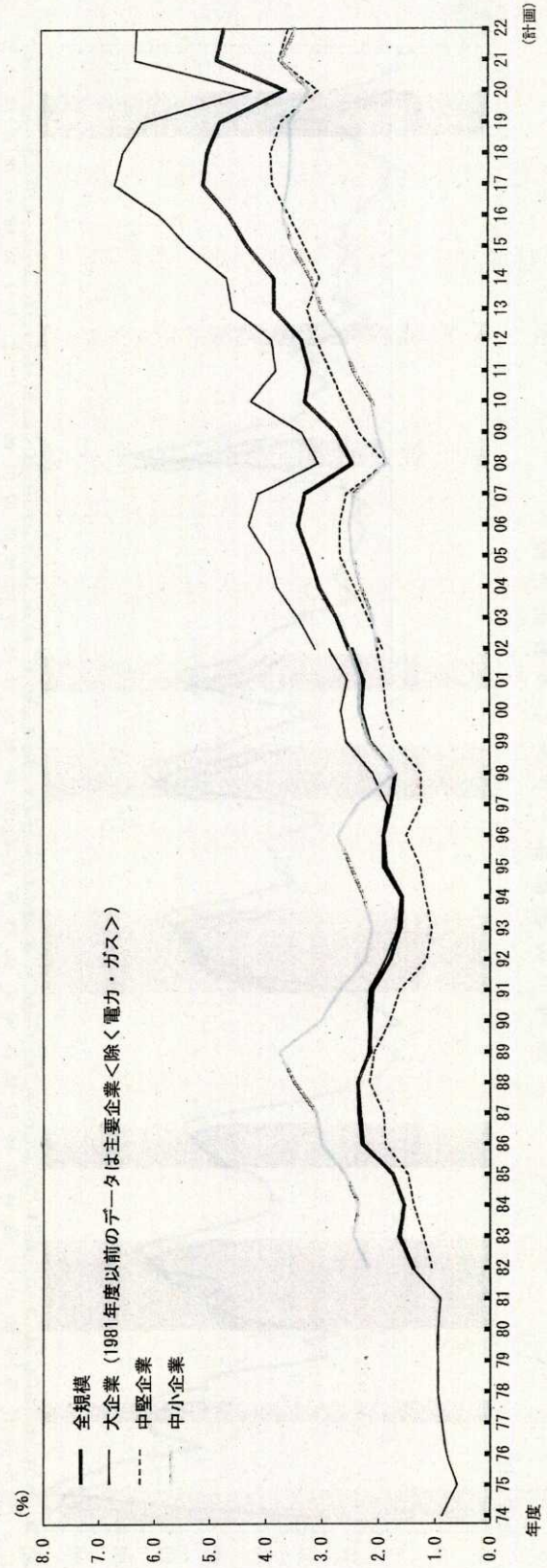
価格判断



製 造 業



非 製 造 業

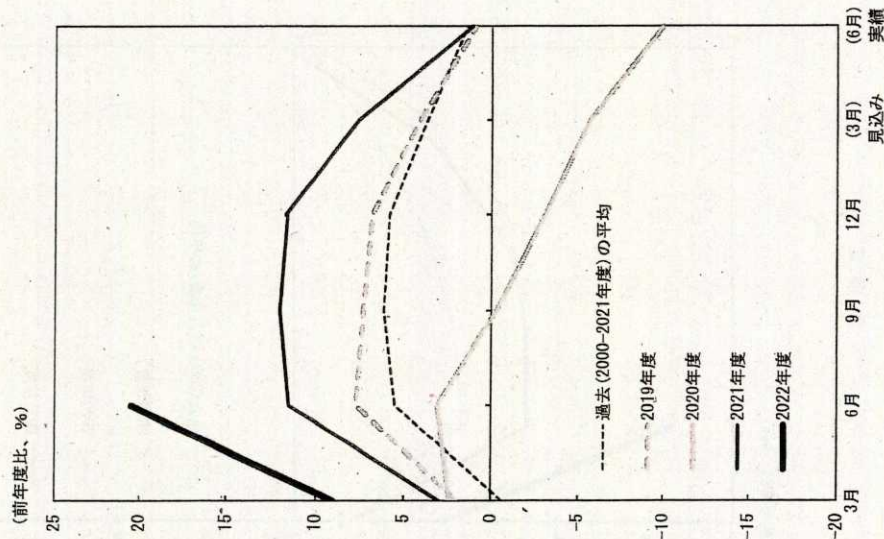


▽設備投資額(含む土地投資額)の足取り

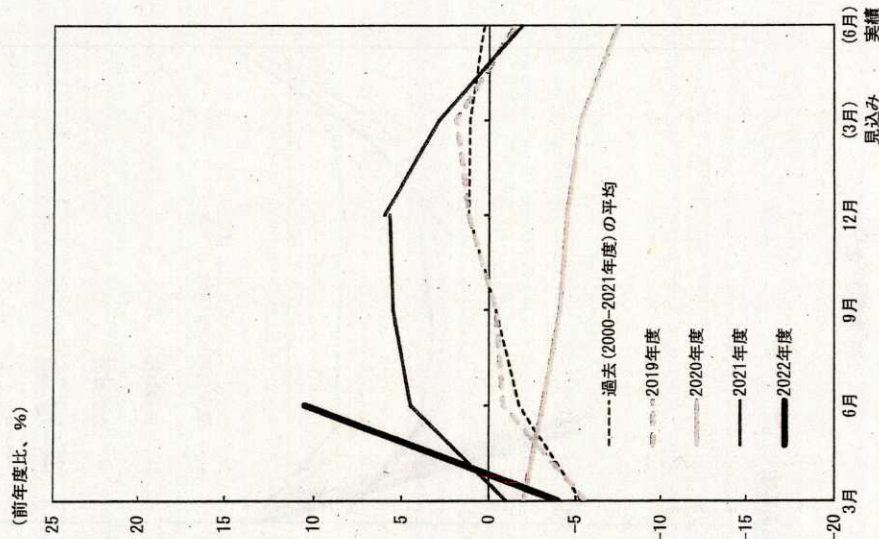
(1) 全規模

- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示している。
2. 2021年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

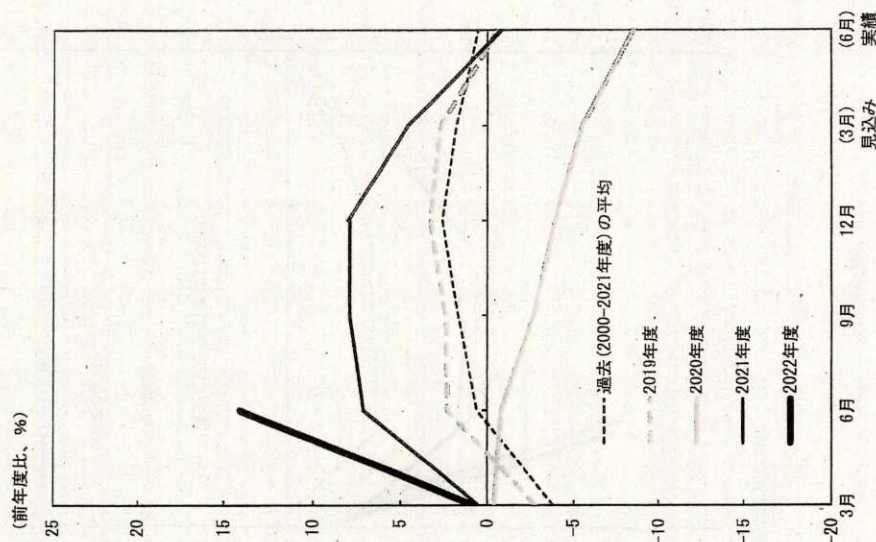
製造業



非製造業

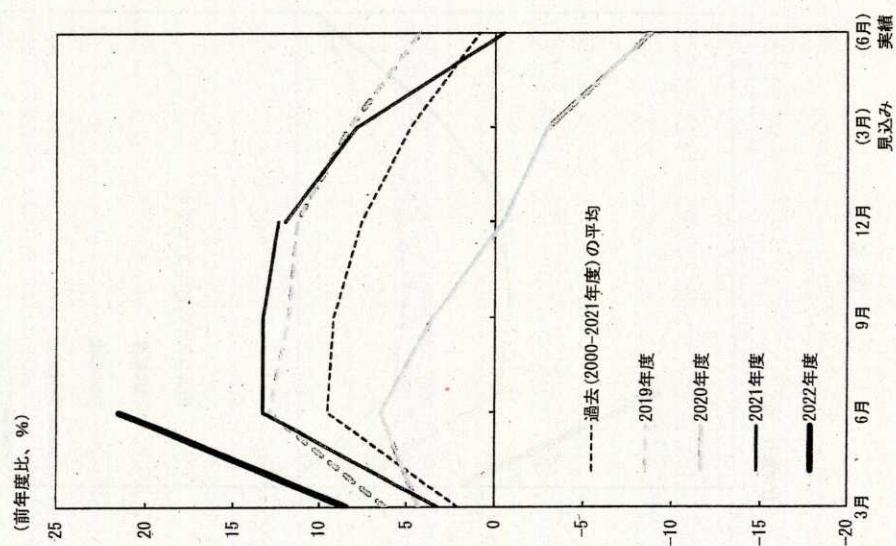


全産業

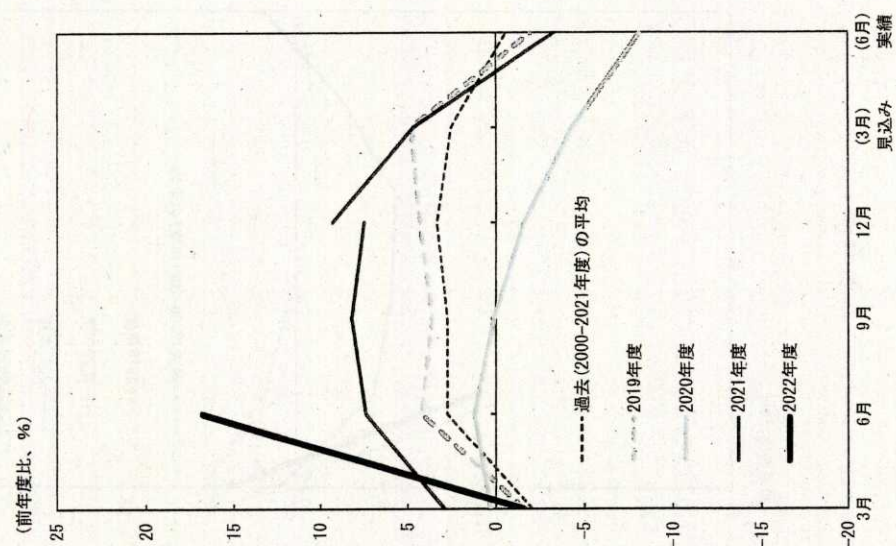


(2) 大企業

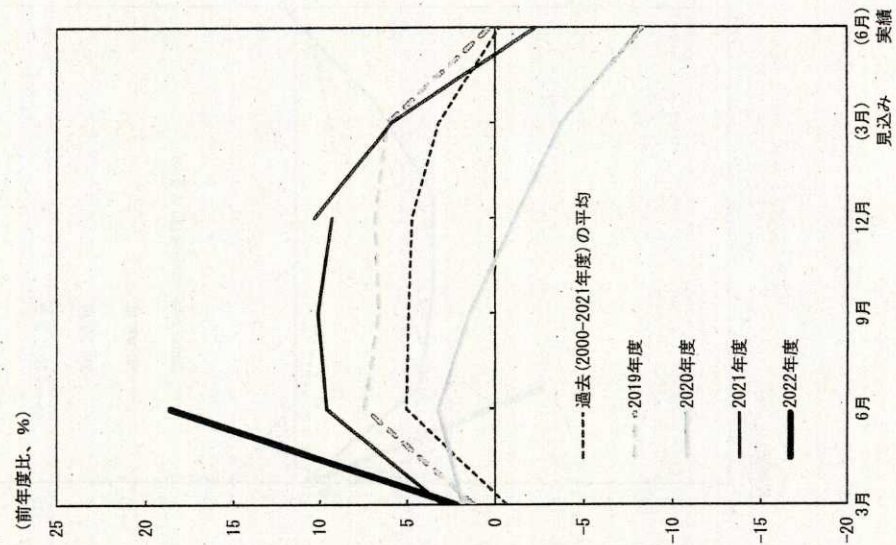
製造業



非製造業

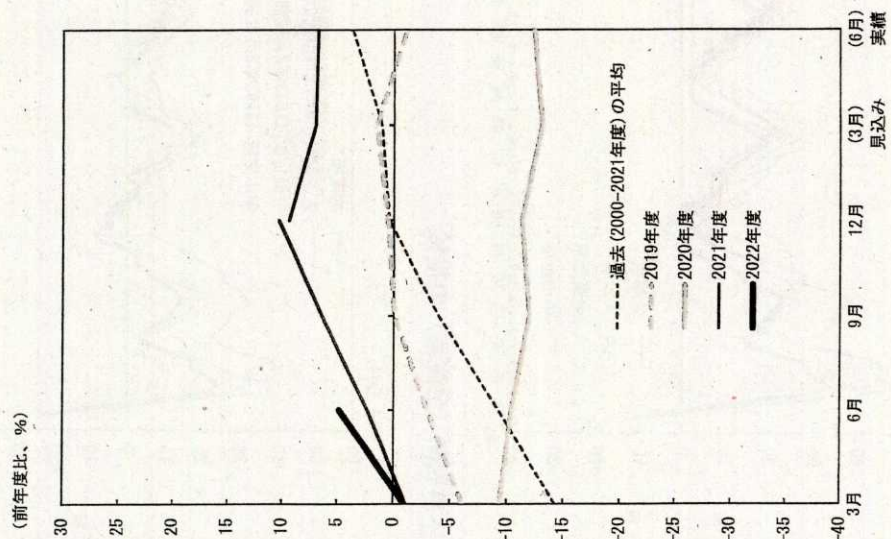


全産業

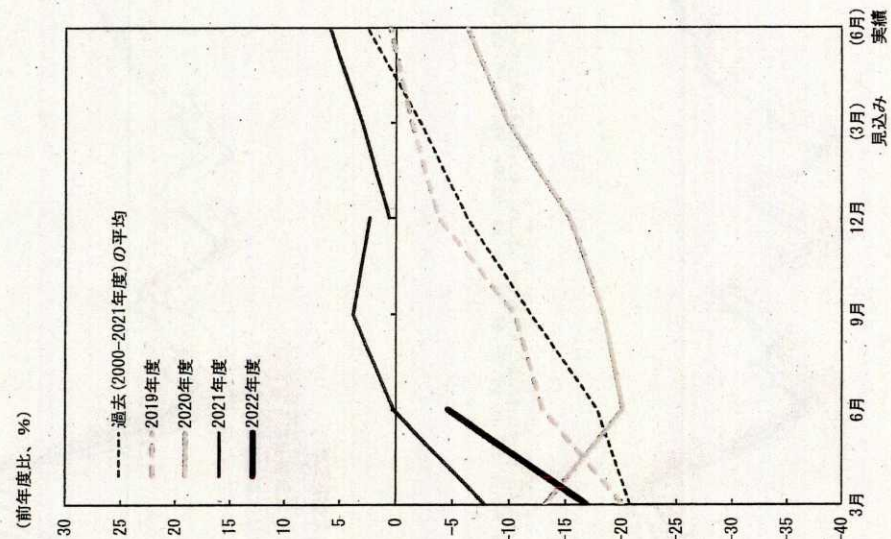


(3) 中小企業

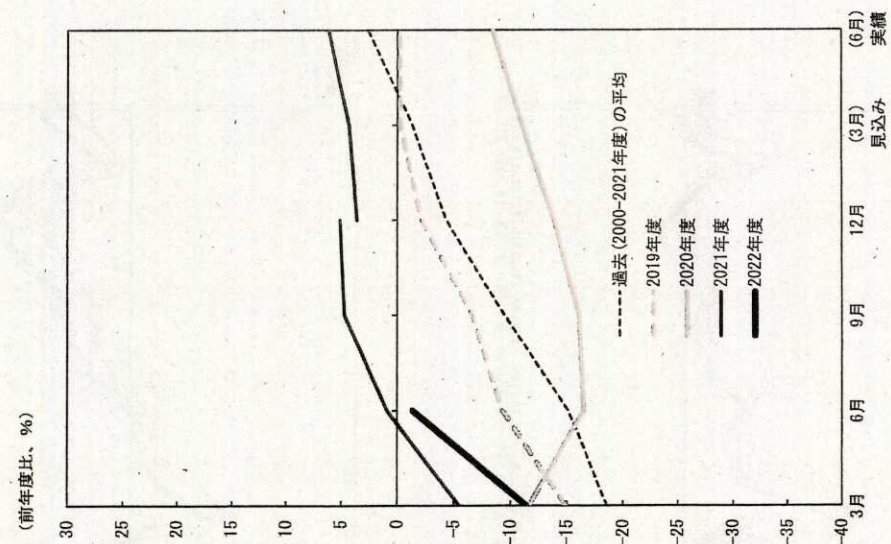
製造業



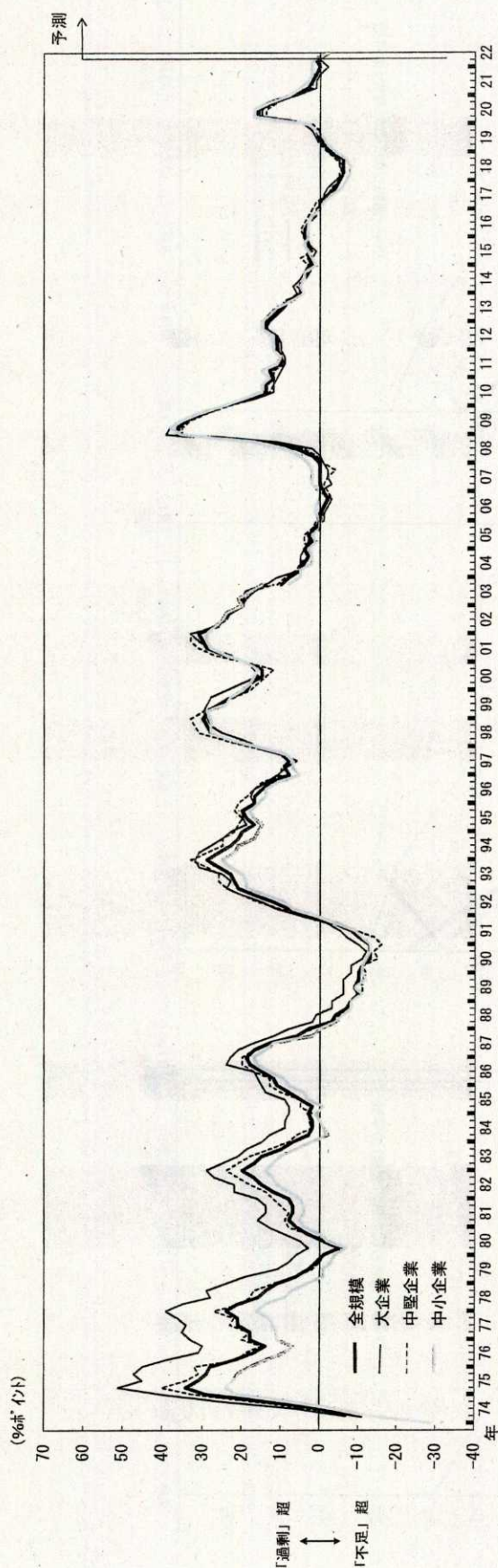
非製造業



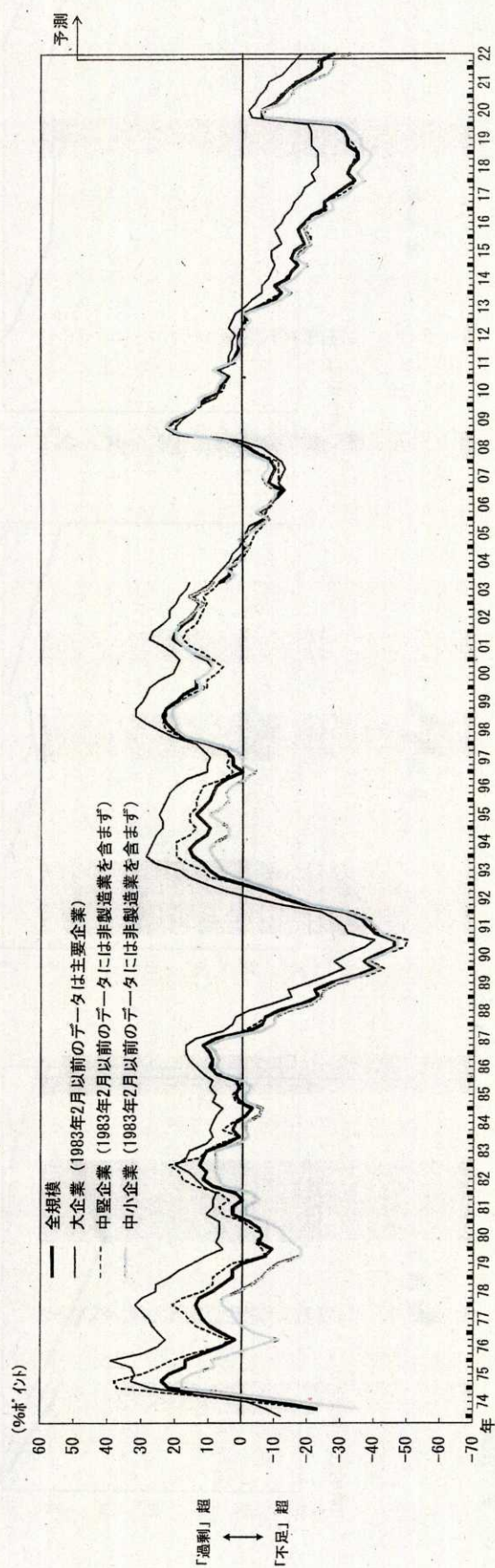
全産業



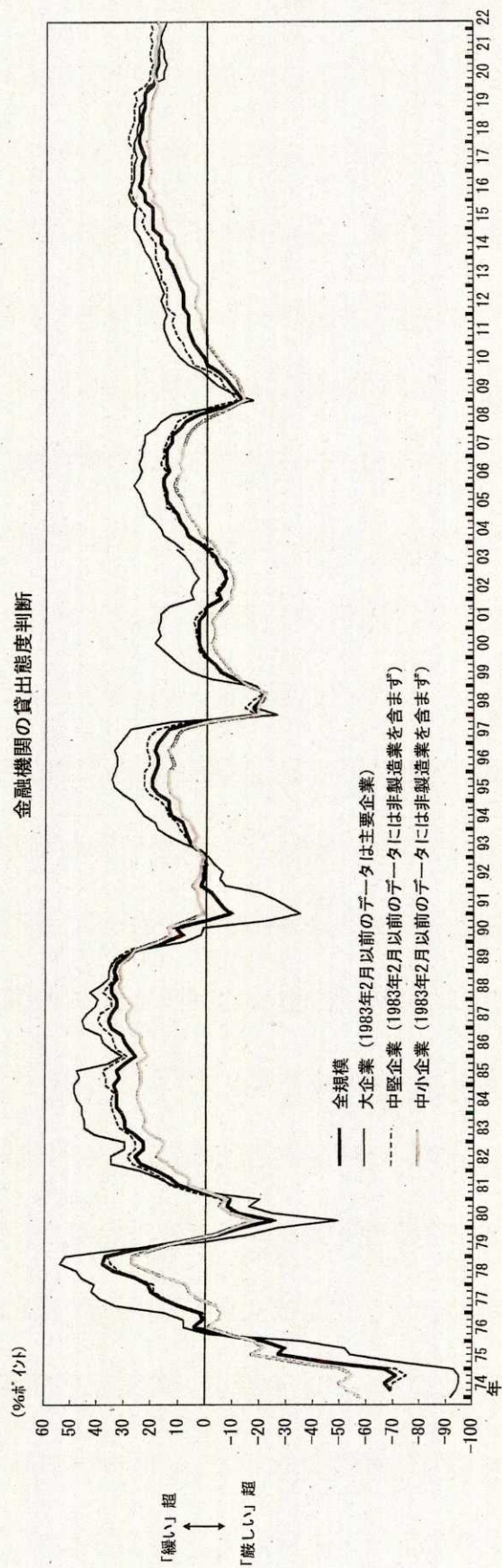
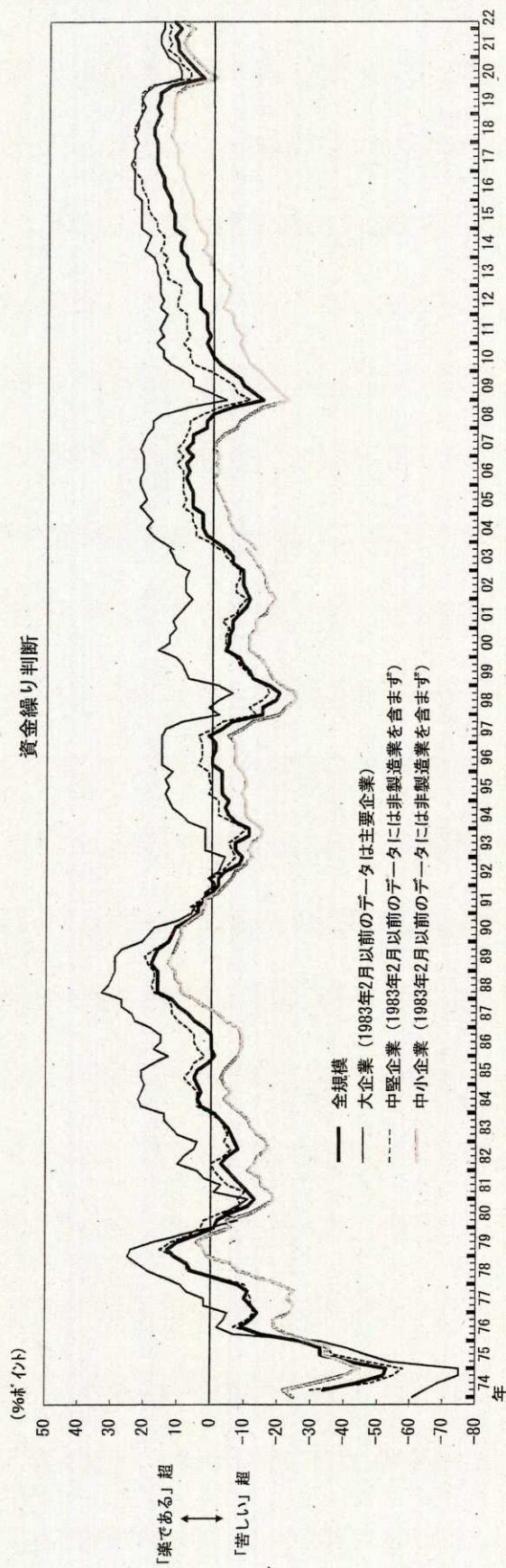
▽生産・営業用設備判断（製造業）の推移



▽雇用人員判断（全産業）の推移



▽企業金融関連判断（全産業）の推移



東京都中小企業の景況

(令和4年7月調査)

令和4年7月25日

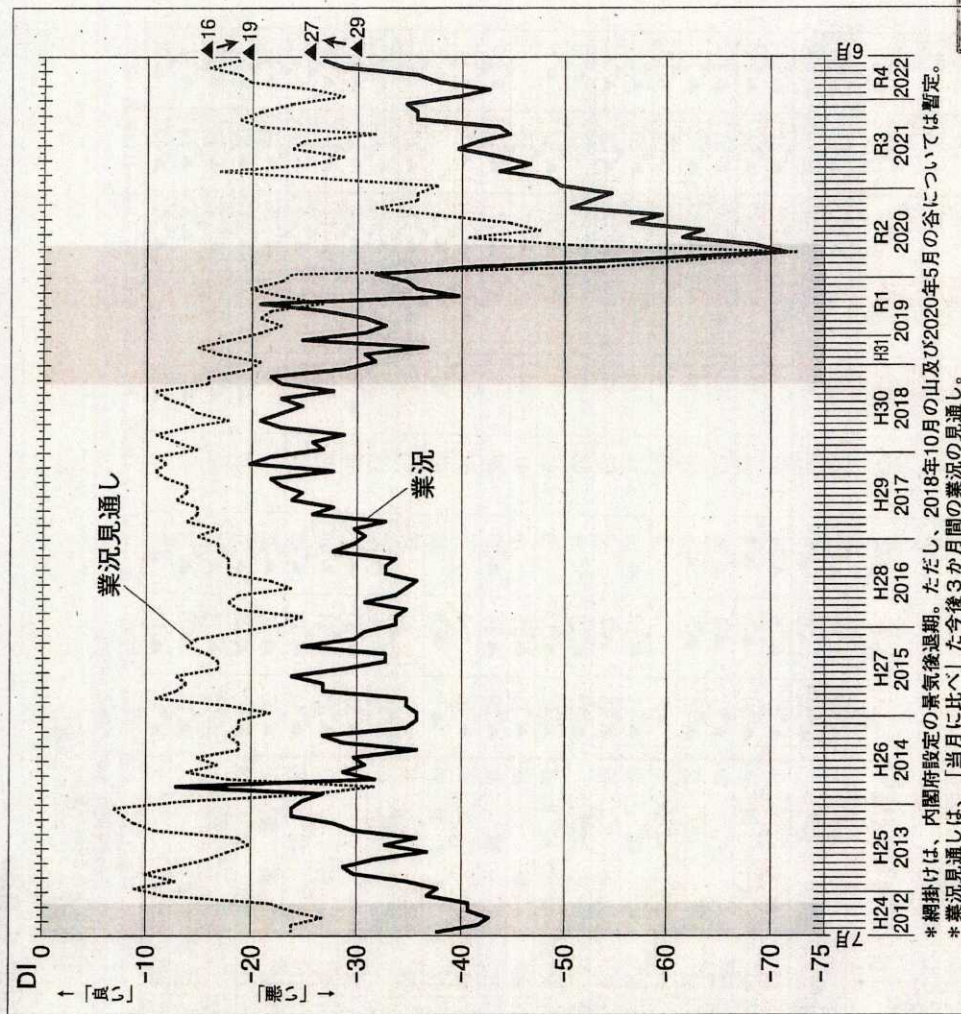
産業労働局 商工部

業況：わずかに上昇
見通し：上昇期待に一服感

《6月の景況》

- 6月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、当月▲27(前月▲29)とわずかに上昇した。今後3か月間(7～9月)の業況見通しDI(当月(6月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、当月▲19(前月▲16)と上昇期待に一服感がみられた。
- 業種別の業況DIをみると、製造業(▲26→▲20)と卸売業(▲28→▲22)はともに6ポイント増加し改善した。サービス業(▲22→▲22)は横ばいで推移した。小売業(▲44→▲47)は3ポイント減少しわずかに悪化した。
- 業種区分別の業況DIをみると、製造業は「紙・印刷」(▲43→▲31)が12ポイント増加、「衣料・身の回り品」(▲49→▲39)は10ポイント増加とともに大幅に改善した。「一般・精密機械等」(▲17→▲8)は9ポイント増加し改善した。卸売業は「機械器具」(▲12→2)が14ポイント増加、「建築・住宅関連」(▲29→▲16)は13ポイント増加とともに大幅に改善した。「食料品」(▲42→▲33)は9ポイント増加し改善した。小売業は「耐久消費財」(▲30→▲25)が5ポイント増加しやや改善した。一方、「日用雑貨」(▲37→▲44)は7ポイント減少し悪化、「衣料・身の回り品」(▲52→▲57)は5ポイント減少しやや悪化した。サービス業は「企業関連サービス」(▲15→▲14)がほぼ横ばいで推移した。「個人関連サービス」(▲36→▲38)は2ポイント減少しわずかに悪化した。
- 前年同月比売上高DI(▲17→▲12)は5ポイント増加しやや改善した。卸売業(▲10→1)は11ポイント増加し大幅に改善、製造業(▲18→▲9)は9ポイント増加し改善した。小売業(▲31→▲30)はほぼ横ばい、サービス業(▲12→▲12)は横ばいで推移した。
- 前月比仕入単価DI(45→45)は横ばいで推移した。業種別にみると、製造業(59→62)は3ポイント増加しわずかに上昇した。
- 業種別の業況見通しDIをみると、小売業(▲24→▲29)は5ポイント減少、製造業(▲20→▲24)は4ポイント減少しともにやや悪化した。サービス業(▲8→▲11)は3ポイント減少、卸売業(▲13→▲15)は2ポイント減少しともにわずかに悪化した。

業況DI・業況見通しDI(全体)



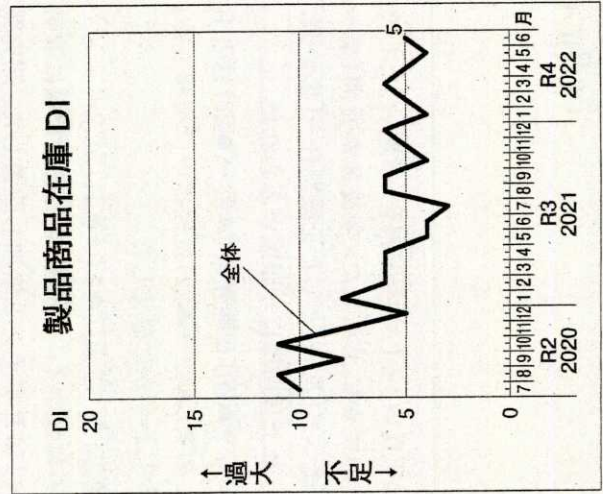
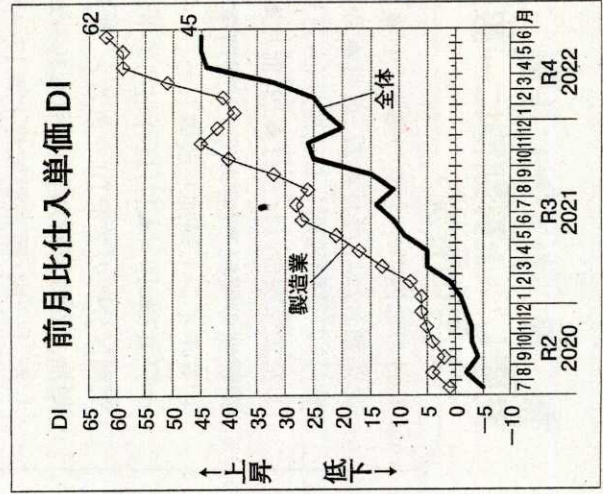
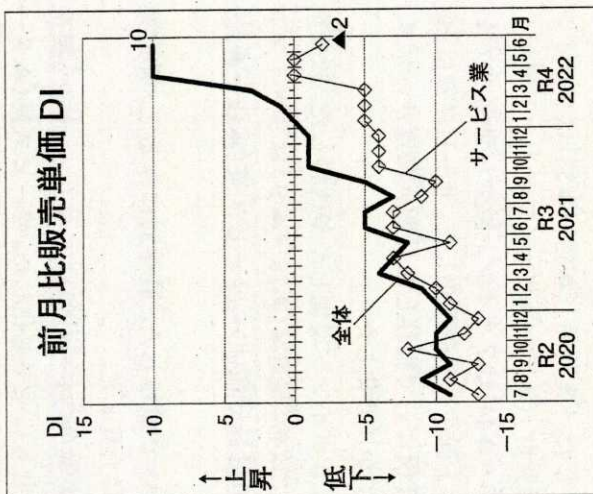
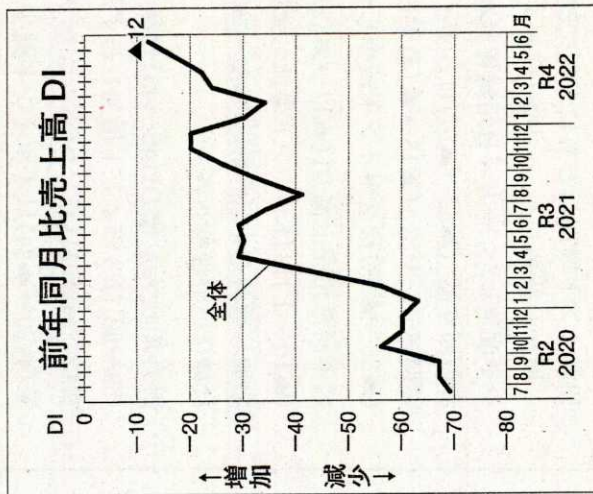
◇ DI (Diffusion Index: 景況判断指数) X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数
指数(%)の算出方法は次のとおりで Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数
Z: 「悪い」「減少」「低下」等の回答企業数
従って、DIのプラスは景況の好転(売上高の増加等)、
マイナスは景況の悪化(売上高の減少等)を表している。

$$DI = \frac{X - Z}{X + Y + Z} \times 100$$

注) 調査票回収期間: 令和4年7月1日～7月11日

登録番号 (3) 281

主な景況指標 DI



注) 前月比販売単価 DI、前月比仕入単価 DI、製品商品在庫 DI は季節調整済 DI。

景況指数表 (業種)

・指標値 (%) : DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模			調査対象 企業数	3,875	6 月 の 景 況						今後3か月間の見通し		
					業 況	売 上 高 (前 月 比) 高	売 上 高 (前 年 同 月 比) 高	仕 入 単 価 (前 月 比) 高	販 売 単 価 (前 月 比) 高	製 品 商 品 在 庫	業 況 (当 月 比) 高	売 上 高 (当 月 比) 高	売 上 高 (前 年 同 期 比) 高
全 製 造	体 業	衣料・身の回り品 住宅・建物関連 紙・印刷 材料・部 品 一般・精密機械等 電気機 器 その他	業 況	▲27	▲14	▲12	45	10	5	▲19	▲16	▲18	
			業 況	▲20	▲6	▲9	62	12	0	▲24	▲19	▲21	
			業 況	▲39	▲18	▲14	45	7	▲14	▲26	▲21	▲24	
			業 況	▲19	▲5	▲4	63	12	5	▲44	▲36	▲26	
			業 況	▲31	▲4	▲36	59	12	▲7	▲39	▲31	▲42	
			業 況	▲18	▲8	▲6	69	18	8	▲18	▲12	▲14	
	卸 売 業	衣料・身の回り品 食料品 日用雑貨 建築・住宅関連 化学・金属材料 機械器具	業 況	▲8	3	5	66	6	4	▲10	▲6	▲13	
			業 況	▲11	▲13	▲13	71	18	▲2	▲25	▲23	▲22	
			業 況	▲18	▲1	8	62	11	2	▲37	▲26	▲16	
			業 況	▲22	▲10	1	46	24	7	▲15	▲9	▲8	
			業 況	▲42	▲32	0	44	0	11	▲16	▲12	▲1	
			業 況	▲33	▲16	6	41	44	11	▲21	▲15	8	
			業 況	▲29	▲16	▲29	37	8	6	▲17	▲11	▲29	
小 売 業	衣料・身の回り品 食料品 日用雑貨 耐久消費財 余暇関連	業 況	▲16	5	5	54	42	▲4	▲13	▲8	▲11		
		業 況	▲9	▲8	13	55	41	20	▲13	3	▲2		
		業 況	2	11	15	43	13	▲1	▲11	▲10	▲7		
		業 況	▲47	▲30	▲30	24	3	7	▲29	▲25	▲35		
		業 況	▲57	▲35	▲18	15	▲10	5	▲24	▲15	▲25		
		業 況	▲46	▲44	▲46	28	5	5	▲44	▲39	▲54		
		業 況	▲44	▲14	▲22	32	21	11	▲24	▲18	▲20		
サ ー ビ ス 業	企業関連サービス 個人関連サービス	業 況	▲25	▲29	▲38	27	6	4	▲28	▲24	▲41		
		業 況	▲52	▲25	▲31	17	▲2	9	▲21	▲30	▲34		
		業 況	▲22	▲11	▲12	—	▲2	—	▲11	▲11	▲11		
サ ー ビ ス 業	企業関連サービス 個人関連サービス	業 況	▲14	▲9	▲14	—	▲1	—	▲8	▲10	▲12		
		業 況	▲38	▲15	▲9	—	▲5	—	▲16	▲13	▲9		

注) 1. 調査項目 : 業況 (良い・普通・悪い)、売上高 (増加・ほぼ同様・減少)、仕入単価・販売単価 (上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫 (過大・適正・不足)。

2. 売 上 高 : 製造業は生産額。

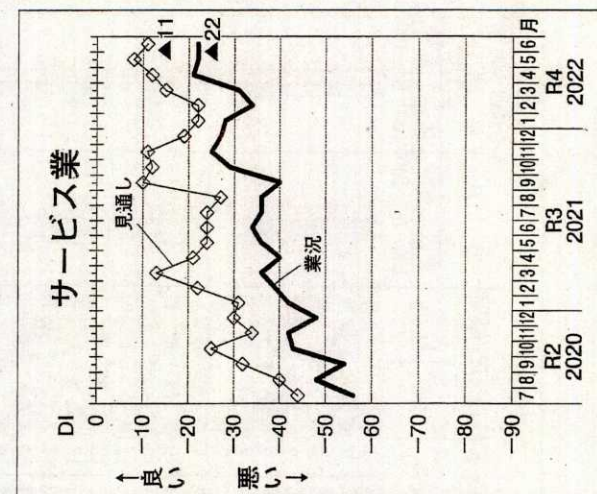
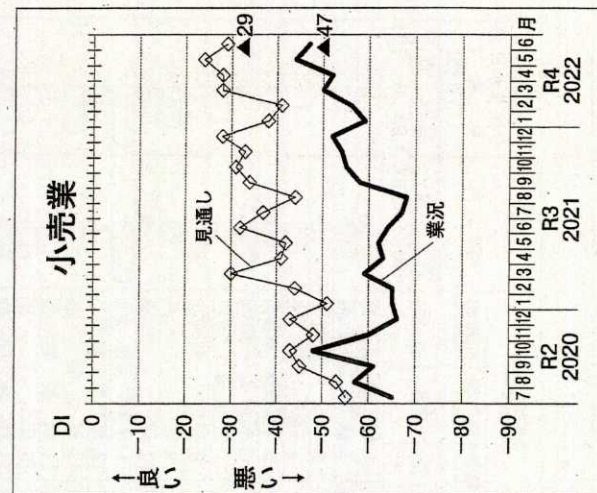
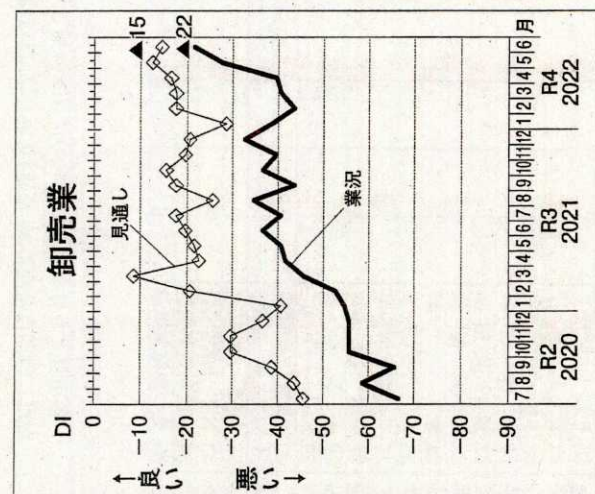
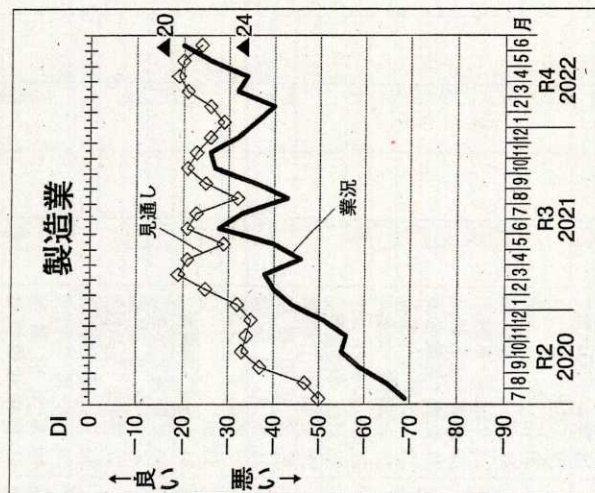
3. 販売単価 : サービス業は料金単価。

4. 季節調整済 DI (ただし、売上高 (前年同月比)、売上高 (前年同月比) を除く)。

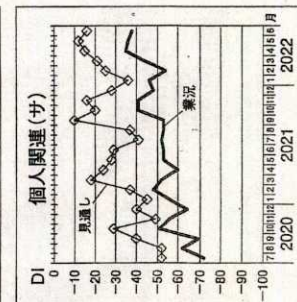
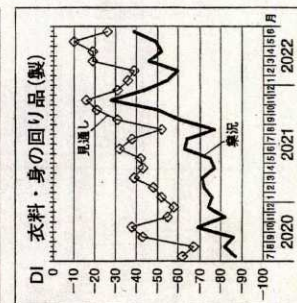
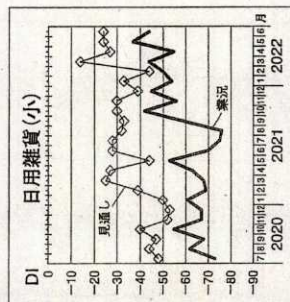
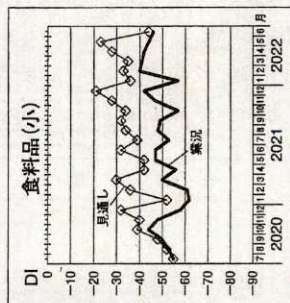
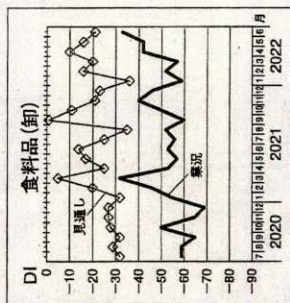
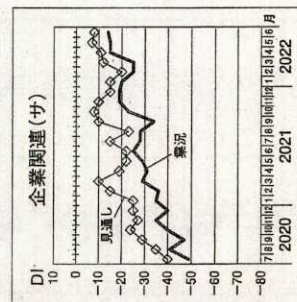
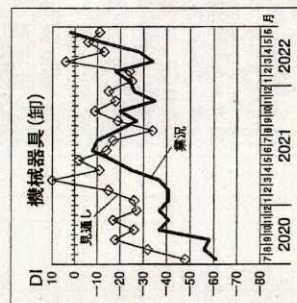
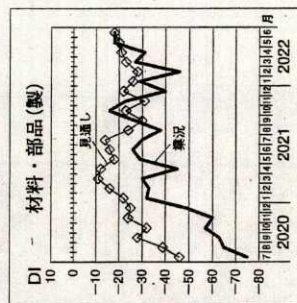
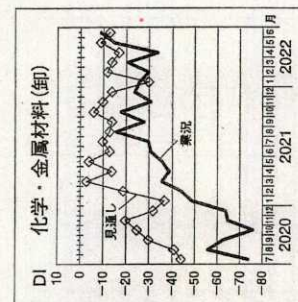
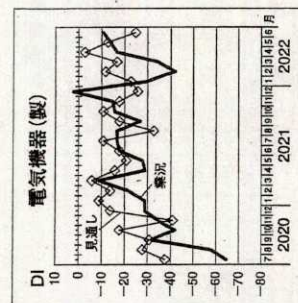
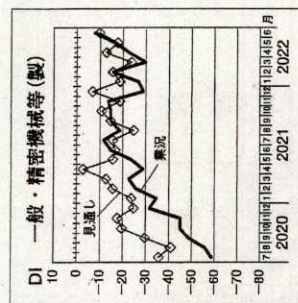
回答企業数

対 象	回 答 数	回 答 率	対 象	回 答 数	回 答 率
全 体	3,875	34.7%	小 規 模	1,785	663
製 造 業	1,125	31.8%	中 小 規 模	723	243
卸 売 業	875	41.3%	中 規 模	689	257
小 売 業	875	32.6%	大 規 模	482	174
サ ー ビ ス 業	1,000	33.9%	規 模 不 明	196	6

業種別：DI グラフ



業種区分別：DI グラフ



注) 紙面の都合上、一部の業種区分のみ掲載しています。季節調整済 DI。
(製)：製造業、(卸)：卸売業、(小)：小売業、(サ)：サービス業

業況 DI・業況見通し DI (業種区分別)

製造業			業況		業況 今後3か月間 見通し (当月比)
対象数	回答数	回答率	6月	業況	
1,125	358	31.8%	悪い -100 0 100	良い 100 0 100	悪い -100 0 100
衣料・身の回り品					
1.繊維工業					
2.織物製衣服					
3.ニット製衣服					
4.下着その他繊維製品					
5.革製履物・革製品					
6.かばん・袋物					
7.貴金属・宝石					
8.装身具・装飾品					
9.家具					
10.建物					
11.洋食器・刃物・金物					
12.建設用金属製品					
13.紙製容器					
14.紙製印刷					
15.印刷					
16.特殊印刷					
17.製版					
18.製本・印刷物加工					
19.工業用ガラス・プラスチック					
20.化学工業					
21.ゴム製品					
22.なめし革・革製品					
23.窯業・土石製品					
24.鉄鋼・非鉄金属					
25.金属成形品					
26.金属板・熱処理					
27.ボルト・ナット・ねじ					
28.ばね・他金属製品					
29.金属加工機械					
30.産業用機械					
31.はん用機械					
32.事務・サービス機器					
33.金型					
34.自動車・同附属品					
35.計量・測定・分析器					
36.医療用機器					
37.理化学・光学機器					
38.発電・送電・配電機器					
39.照明・電子応用装置					
40.電気計測器					
41.情報通信機器					
42.電子部品・デバイス					
43.パソコン・菓子					
44.その他の食料品					
45.その他の事務用品					

卸売業			業況		業況 今後3か月間 見通し (当月比)
対象数	回答数	回答率	6月	業況	
875	361	41.3%	悪い -100 0 100	良い 100 0 100	悪い -100 0 100
衣料・身の回り品					
1.男子服					
2.婦人・子供服					
3.靴・履物					
4.かばん・袋物					
5.装身具・身の回り品					
6.野菜・果実					
7.食肉					
8.生鮮魚介					
9.酒類・飲料					
10.米・のり・乾物					
11.菓子・パン類					
12.紙・紙製品					
13.陶磁・ガラス・什器					
14.スポーツ・玩具					
15.文房具・事務用品					
16.医薬品					
17.化粧品					
18.セメント・板ガラス					
19.管工・機械材					
20.木材・他建築材料					
21.家具・建具					
22.室内装飾品					
23.電設資材					
24.塗料					
25.ゴム・プラスチック					
26.その他化学製品					
27.鉄鋼・石油・鉱物					
28.非鉄金属					
29.ボルト・ナット・ねじ					
30.金属加工・事務機器					
31.建設・他一般機器					
32.自動車・自動車部品					
33.精密・医療用機器					
34.家庭用電気機器					
35.その他電気機器					

小売業			業況		業況 今後3か月間 見通し (当月比)
対象数	回答数	回答率	6月	業況	
875	285	32.6%	悪い -100 0 100	良い 100 0 100	悪い -100 0 100
衣料・身の回り品					
1.呉服・服地・寝具					
2.男子服					
3.婦人服					
4.子供服					
5.靴・履物					
6.かばん・袋物					
7.雑貨・身の回り品					
8.時計・眼鏡					
9.ジュエリー・製品					
10.各種食料品					
11.肉					
12.魚					
13.鮮果・果実					
14.野菜・パ					
15.菓子・パン					
16.米					
17.コンビニエンスストア					
18.茶・のり・乾物					
19.料理品					
20.家庭用品・他什器					
21.医薬品					
22.化粧品					
23.燃料					
24.文房具・事務用品					
25.デパート・デパート					
26.自動車					
27.自転車					
28.家具・インテリア					
29.家電・電気機器					
30.書籍・雑誌					
31.スポーツ用品					
32.がんがん・娯楽用品					
33.楽器・CD					
34.花・植木					
35.中古品					

サービス業			業況		業況 今後3か月間 見通し (当月比)
対象数	回答数	回答率	6月	業況	
1,000	339	33.9%	悪い -100 0 100	良い 100 0 100	悪い -100 0 100
企業関連サービス					
1.ソフトウェア業					
2.情報処理サービス業					
3.情報提供サービス業					
4.映像・音声制作業					
5.出版業					
6.その他情報通信業					
7.道路貨物運送業					
8.倉庫業					
9.運送附帯サービス業					
10.駐車場業					
11.医療関係サービス業					
12.建築設計業					
13.その他土木建築サービス業					
14.デザイン業					
15.機械設計業					
16.その他専門サービス業					
17.リネンサブライズ業					
18.廃棄物処理業					
19.機械修理業					
20.産業用機器賃借業					
21.事務用機器他賃借業					
22.広告・ディスプレイ業					
23.計量・非破壊検査業					
24.建物サービス業					
25.職業紹介業					
26.警備業					
27.労働者派遣業					
28.不動産取引業					
29.不動産賃貸・管理業					
30.一般飲食店					
31.酒場・ビアホール					
32.宿泊業					
33.普通洗濯業					
34.理容業					
35.美容業					
36.旅行業					
37.冠婚葬祭・生活関連					
38.スポーツ施設提供業					
39.遊技場					
40.自動車整備業					
個人関連サービス					

◇このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」「悪い」の程度を判断する。

ただし○印は全回答が「普通」ないしは「良い」「悪い」の回答数が同数、

*は回答がないことを示す。

《規模別景況》

○ 6月の業況DIを規模別にみると、「中規模」(▲24→▲14)は10ポイント増加し大幅に改善、「大規模」(▲22→▲13)は9ポイント増加し改善、「中小規模」(▲29→▲25)は4ポイント増加しやや改善した。一方、「小規模」(▲34→▲36)は2ポイント減少しわずかに悪化した。

○ 前年同月売上高DIを規模別にみると、「大規模」(▲4→9)は13ポイント増加し大幅に改善した。「中規模」(▲2→6)は8ポイント増加し改善、「中小規模」(▲16→▲11)は5ポイント増加しやや改善、「小規模」(▲27→▲24)は3ポイント増加しわずかに改善した。

○ 当月と比べた今後3か月間(7～9月)の業況見通しDIを規模別にみると、「小規模」(▲21→▲26)は5ポイント減少、「中小規模」(▲17→▲21)は4ポイント減少しとともにやや悪化した。「中規模」(▲10→▲13)は3ポイント減少しわずかに悪化した。一方、「大規模」(▲4→▲2)は2ポイント増加しわずかに改善した。

景況指数表 (規模)

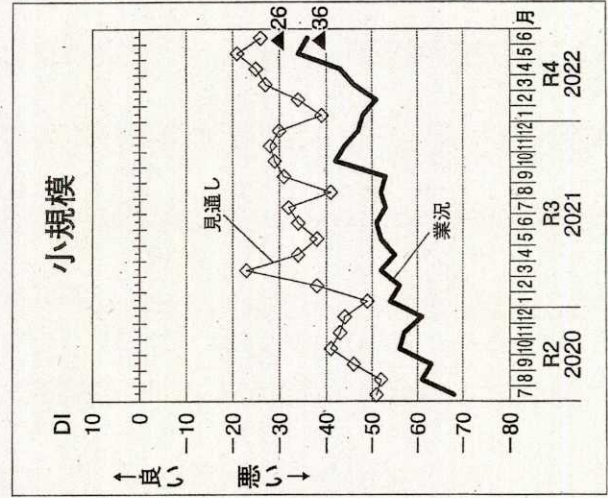
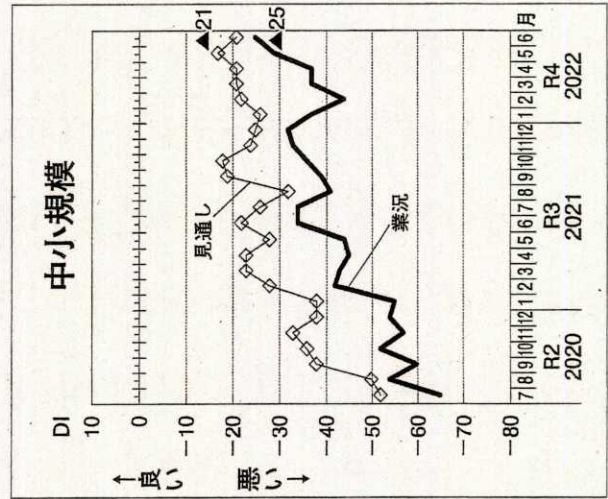
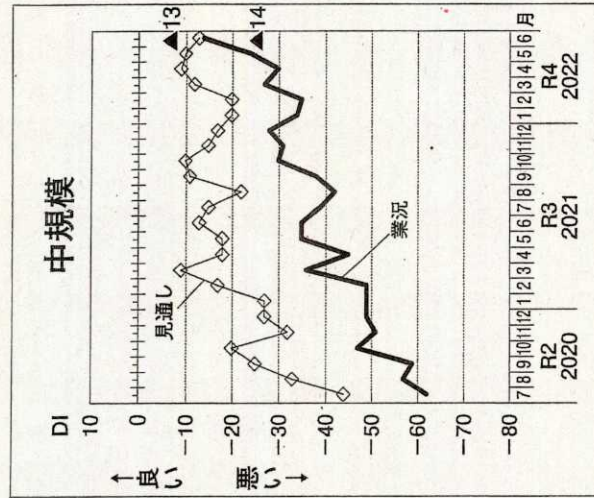
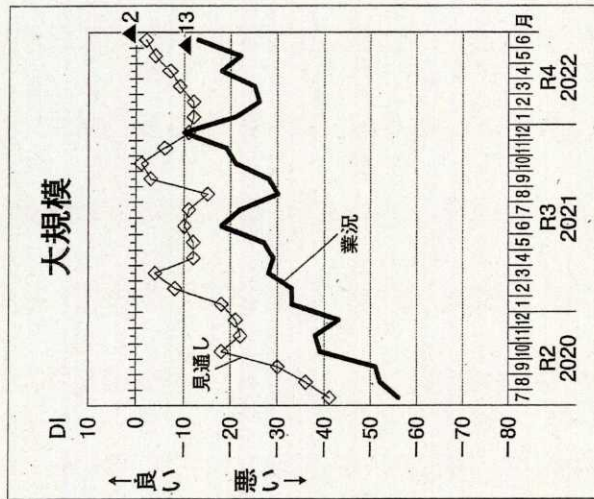
・指標値 (%) : DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象 企業数	3,875 回答 企業数	34.7% 回答 率	6月の景況										今後3か月間の見通し				
				業 況	売 上 高 比	売 上 高 比	前 年 同 月 比	仕 入 単 価	販 売 単 価	販 売 単 価	製 品 品 庫 在	業 況	売 上 高 比	売 上 高 比	前 年 同 月 比	売 上 高 比	売 上 高 比	売 上 高 比
全				業	売	売	前	仕	販	販	製	業	売	売	前	売	売	売
小	規	模	体	▲27	▲14	▲12	▲45	45	10	5	▲19	▲16	▲18	▲18	▲18	▲18	▲18	▲18
中	規	模	模	▲36	▲24	▲24	43	43	6	1	▲26	▲23	▲31	▲31	▲31	▲31	▲31	▲31
中	規	模	模	▲25	▲14	▲11	43	43	14	8	▲21	▲16	▲18	▲18	▲18	▲18	▲18	▲18
大	規	模	模	▲14	2	6	45	45	15	9	▲13	▲8	1	1	1	1	1	1
大	規	模	模	▲13	3	9	58	58	11	7	▲2	3	5	5	5	5	5	5

注) 1. 規模 小規模: 1～9人(製造業、卸売業、サービス業)、1～2人(小売業)
 中小規模: 10～19人(製造業、卸売業、サービス業)、3～4人(小売業)
 中規模: 20～49人(製造業、卸売業、サービス業)、5～19人(小売業)
 大規模: 50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)

2. 季節調整済DI (ただし、売上高(前年同月比)、売上高(前年同月比)を除く)。

規模別 : DI グラフ



注) 季節調整済DI

